平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	15,805	人
17年国調	17,009	人
増減率	-7.1	%
面積	395.00	㎢
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	15,649 人	15,597 人
25.3.31	15,751 人	15,696 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	926 12.2	1,131 13.4
第2次	1,522 20.1	1,723 20.5
第3次	5,112 67.6	5,552 66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
07	4080		
福島県	猪苗代町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,920,736	23.0	1,920,736	39.6
地方譲与税	83,567	1.0	83,567	1.7
利子割交付金	3,038	0.0	3,038	0.1
配当割交付金	3,971	0.0	3,971	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,367	0.1	5,367	0.1
地方消費税交付金	137,901	1.7	137,901	2.8
ゴルフ場利用税交付金	20,567	0.2	20,567	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,982	0.3	22,982	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,712	0.0	2,712	0.1
地方交付税	3,074,514	36.8	2,610,106	53.8
普通交付税	2,610,106	31.2	2,610,106	53.8
特別交付税	396,109	4.7	-	-
震災復興特別交付税	68,299	0.8	-	-
（一般財源計）	5,275,355	63.2	4,810,947	99.2
交通安全対策特別交付金	2,725	0.0	2,725	0.1
分担金・負担金	91,866	1.1	1,047	0.0
使用料	144,289	1.7	7,433	0.2
手数料	18,123	0.2	4,214	0.1
国庫支出金	690,565	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	532,493	6.4	-	-
財産収入	16,707	0.2	12,828	0.3
寄附金	42,377	0.5	-	-
繰入金	430,540	5.2	-	-
繰越金	346,369	4.1	-	-
諸収入	240,305	2.9	8,695	0.2
地方債	521,400	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	338,400	4.1	-	-
歳入合計	8,353,114	100.0	4,847,889	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,886,177	98.2	-
法定普通税	1,886,177	98.2	-
市町村民税	607,927	31.7	-
個人均等割	23,700	1.2	-
所得割	485,262	25.3	-
法人均等割	63,633	3.3	-
法人税割	35,332	1.8	-
固定資産税	1,102,579	57.4	-
うち純固定資産税	1,094,277	57.0	-
軽自動車税	35,865	1.9	-
市町村たばこ税	139,806	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,559	1.8	-
法定目的税	34,559	1.8	-
入湯税	34,559	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,920,736	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	○	税務事務	×
過疎	○	老人福祉	×
首都	×	伝染病	×
近畿	×	し尿処理	○
中部	×	ごみ処理	○
財政健全化等	×	火葬場	×
指数表選定	○	常備消防	○
財源超過	×	小学校	×
		中学校	×
		その他	○

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	8,353,114	9,103,491
歳出総額	7,591,363	8,757,122
歳入歳出差引	761,751	346,369
翌年度に繰越すべき財源	501,961	79,272
実質収支	259,790	267,097
単年度収支	-7,307	-95,724
積立金	201	327,145
繰上償還金	8,164	8,425
積立金取崩し額	225,000	-
実質単年度収支	-223,942	239,846

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	131	415,532	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,424	3,106
教育公務員	17	47,427	2,790
臨時職員	-	-	-
合計	148	462,959	3,128

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	5,930
教育長	1	23.04.01	5,560
議会議長	1	5.04.01	2,890
議会副議長	1	5.04.01	2,340
議会議員	14	5.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,880	18.4	1,309,358	1,308,381	25.2
うち職員給	754,394	9.9	723,389	-	-
扶助費	522,122	6.9	124,519	124,515	2.4
公債費	941,415	12.4	891,334	883,170	17.0
内訳 元償還金	818,920	10.8	768,839	760,675	14.7
内訳 利子	122,495	1.6	122,495	122,495	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,862,417	37.7	2,325,211	2,316,066	44.7
物件費	1,151,679	15.2	798,796	749,710	14.5
維持補修費	377,722	5.0	350,079	218,607	4.2
補助費等	1,039,135	13.7	970,660	779,015	15.0
うち一部事務組合負担金	591,456	7.8	591,456	566,846	10.9
繰出金	812,277	10.7	731,237	488,291	9.4
積立金	23,654	0.3	204	-	-
投資・出資金・貸付金	179,340	2.4	50,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,145,139	15.1	338,704		
うち人件費	59,368	0.8	59,368		
内訳 普通建設事業費	1,104,805	14.6	318,058		
内訳 うち補助	625,756	8.2	45,354		
内訳 うち単独	478,374	6.3	272,029		
内訳 災害復旧事業費	40,334	0.5	20,646		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,591,363	100.0	5,565,531		

経常経費充当一般財源等計 4,551,689 千円

経常収支比率 87.8 % 93.9 %

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,327,282 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,125	1.5	3,971	111,125
総務費	878,335	11.6	156,104	734,309
民生費	1,453,752	19.2	1,438	909,768
衛生費	431,262	5.7	20,204	402,981
労働費	114,870	1.5	-	4,728
農林水産業費	454,455	6.0	64,196	316,518
商工費	359,479	4.7	9,789	202,508
土木費	1,558,937	20.5	694,625	950,121
消防費	369,180	4.9	49,104	317,733
教育費	878,219	11.6	105,374	703,760
災害復旧費	40,334	0.5	-	20,646
公債費	941,415	12.4	-	891,334
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,591,363	100.0	1,104,805	5,565,531

区分	決算額	国会	区分	件数
公営事業等への繰出 合計	868,356	国民健康保険事業	実質収支	118,014
下水道	378,285		再差引収支	101,306
病院	53,162		加入世帯数（世帯）	2,321
簡易水道	31,874		被保険者数（人）	4,179
上水道	2,917		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	121,547		被保険者1人当り 国庫支出金	105
その他	280,571		被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	1,686,146	1,628,624
基準財政需要額	4,296,252	4,322,041
標準税収入額等	2,178,417	2,099,232
標準財政規模	5,126,952	5,146,548
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	5.1	5.2
公債費負担比率(%)	14.1	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.3	74.2
積立金現在高 財調	1,072,353	1,297,152
積立金現在高 減債	107,140	107,120
積立金現在高 特定目的	689,774	870,216
地方債現在高	8,513,781	8,811,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	740,000	34,300
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	46,899	95,748
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	197,749	197,716

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	96.5	82.2	96.3	81.3
	市町村民税	98.4	95.5	98.6	96.1
	純固定資産税	94.8	74.1	94.4	73.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。